

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 中央化学株式会社
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 宇川 進
 (氏名) 森本 和宣
 TEL 048-540-2624
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	64,699	△14.4	3,129	△23.6	2,391	△20.7	1,961	—
21年12月期	75,576	△11.0	4,096	—	3,016	—	△2,861	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	97.33	—	16.6	4.6	4.8
21年12月期	△156.99	—	△26.8	5.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	50,315	13,212	26.3	655.76
21年12月期	52,958	10,470	19.8	519.65

(参考) 自己資本 22年12月期 13,212百万円 21年12月期 10,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,828	△1,300	△2,529	6,100
21年12月期	6,915	801	△2,569	7,422

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,000	2.4	1,200	6.9	600	△26.4	500	△49.3	24.82
通期	66,000	2.0	3,200	2.3	2,400	0.3	2,000	2.0	99.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 重慶中央化学有限公司)
 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 21,040,000株 21年12月期 21,040,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 890,902株 21年12月期 890,832株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	59,867	△3.1	2,549	△20.4	2,046	△13.2	2,502	—
21年12月期	61,759	△10.0	3,201	—	2,356	—	△4,701	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	124.19	—
21年12月期	△257.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年12月期	49,844		13,376	26.8			663.90	
21年12月期	50,439		10,885	21.6			540.23	

(参考) 自己資本 22年12月期 13,376百万円 21年12月期 10,885百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,000	0.2	1,000	11.3	600	△12.1	500	△33.0	24.82
通期	60,000	0.2	2,900	13.7	2,100	2.6	1,900	△24.1	94.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値を異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめ成長を続けるアジアなど新興国向け輸出による生産の回復や、家電エコポイント・エコカー減税等の政府経済対策による景気下支えの効果などにより、景気は緩やかな回復が見られましたが、継続する雇用不安、デフレの長期化、欧州財政懸念による円高もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいて国内では、日本一の食品包装容器メーカーに生まれかわるべく、Safety (安全)・Quality (品質)・Cost (コスト)・Delivery (納品体制)の充実を目指す「SQCD向上活動」を全部門で開始し、顧客満足度の向上を図るとともに、在庫圧縮による保管料の削減や製品軽量化による製造原価の削減等に努めてまいりました。

中国については、引続き高い経済成長をみせる環境の中、2010年5月から開催された上海国際博覧会において、安全・安心な食品容器供給メーカーとして、中国国内のワンウェイ食品容器メーカーの中で唯一、上海中央化学有限公司が指名を受けたことで、当社グループ製品に対する安全性が再認識され、それら衛生安全性を重視する需要家の掘り起こしと、加えて経済成長による市場規模の拡大から、中国子会社の売上高は2桁台の伸びを示しております。さらに、子会社間での情報共有・設備共有を推進した結果、中国子会社の業績は、大きく改善いたしました。

なお、経営資源の選択と集中のために、従来連結子会社でありました米国子会社のC&M Fine Pack, Inc.を平成21年11月同社株式の全株譲渡により、同じく連結子会社でありました中国子会社の重慶中央化学有限公司を平成22年9月清算結了により、いずれも連結対象外としております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高64,699百万円（前期比14.4%減）、営業利益3,129百万円（前期比23.6%減）、経常利益2,391百万円（前期比20.7%減）、当期純利益1,961百万円（前期は2,861百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、政局の混迷も相俟って雇用不安とデフレの継続が予想されます。

このような状況の中、当社グループの国内においては、原材料価格の上昇が予測されますが、経営基盤強化のために引続き「SQCD向上活動」を推進するとともに、素材やアイテムの選択と集中、全国の代理店様との協働によるユーザー基点の営業強化、製品供給体制の効率化、人件費等の削減、損益管理体制の強化を図り、収益基盤の強化を進めてまいります。

中国は、2桁近い経済成長を持続する中で、日本同様に原材料価格の上昇が予測されますが、前期から取り組んでいる施策の継続と合理化投資により、安心・安全な食品容器を安定供給し、事業拡大に邁進してまいります。

上記の施策を実現することにより平成23年12月期の連結業績は、売上高66,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産は、現金及び預金の減少1,321百万円や有形固定資産の減少1,663百万円等により前連結会計年度末と比べ2,643百万円減少し50,315百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の減少892百万円や短期借入金の減少1,303百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,385百万円減少し37,102百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益1,961百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,742百万円増加し13,212百万円となり、自己資本比率は26.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,321百万円減少し、6,100百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,828百万円（前年同期比4,087百万円の減）収入となりました。これは、売上債権の増加736百万円があった一方、税金等調整前当期純利益2,163百万円や減価償却費2,548百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,300百万円（前年同期比2,102百万円の増）支出となりました。これは、固定資産の取得1,516百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,529百万円（前年同期比40百万円の減）支出となりました。これは、短期借入金の減少1,339百万円やリース債務の返済921百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	24.6	18.3	19.8	26.3
時価ベースの自己資本比率	14.8	17.2	14.4	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.8	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	11.2	6.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成19年及び20年は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期末配当につきましては、中国事業強化と日本における事業基盤強化にむけた設備投資の実行を見据え、誠に遺憾ではございますが、第2四半期末配当と同様見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業展開のリスク

当社は、中国に現地法人を設立し事業展開をしておりますが、中国事業における法務リスク、同国及び当該地域における景気動向、労務問題、電力・水・輸送等社会インフラでの障害、戦争・テロ及び治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④価格競争等のリスク

当業界は、食品小売市場に関連しており、その価格競争の影響から当社製品も価格競争になり易い状況があります。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

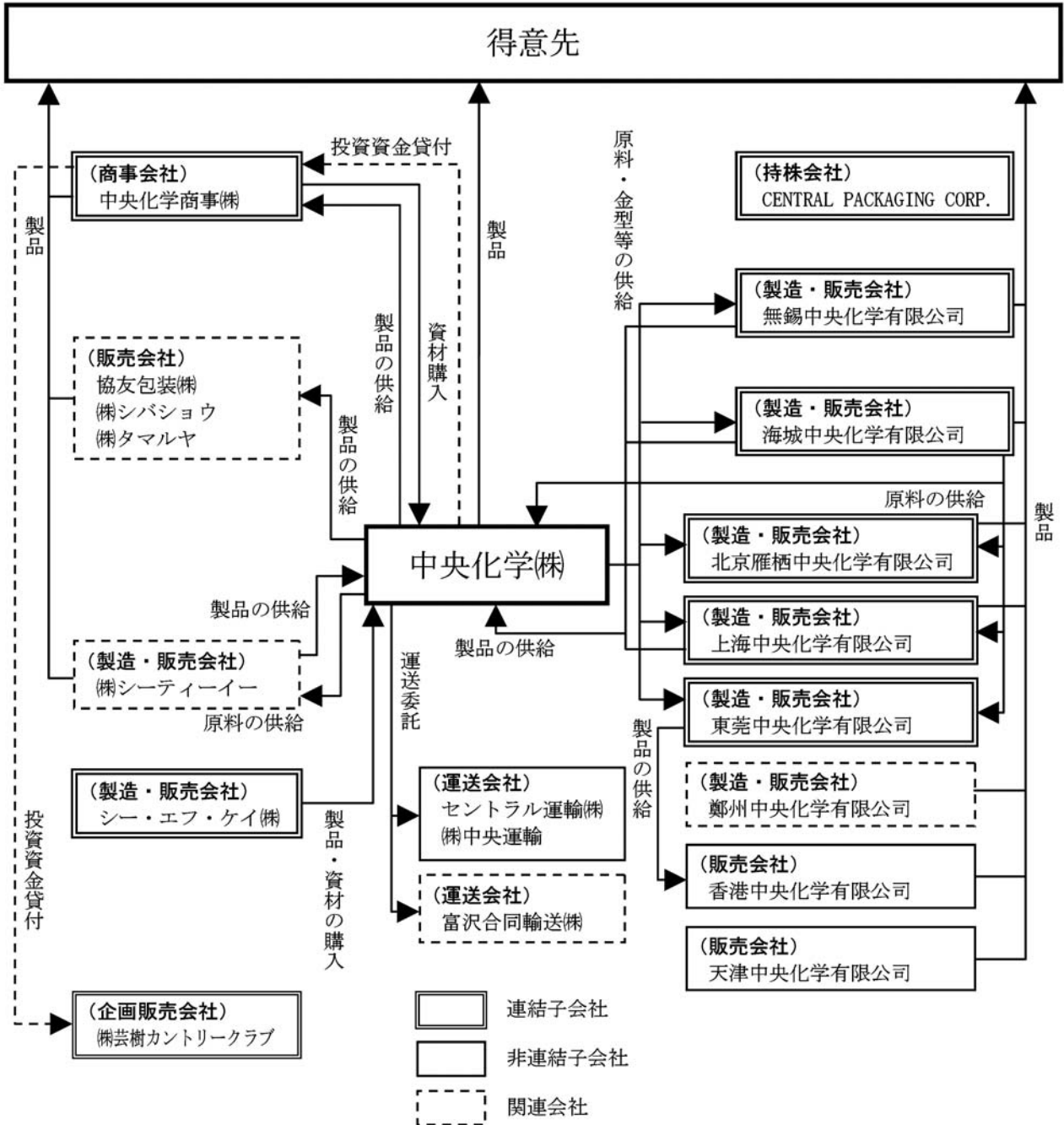
(5)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社13社及び関連会社6社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。

なお、当連結会計年度において当社の連結子会社であった重慶中央化学有限公司の清算が終了したため、連結の範囲から除外し、また、関連会社であった理研食品包装（江蘇）有限公司については、少数株主の持分増加により、当社の持分比率が低下したため、関係会社から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に資するべく、社員の活力を最大限に引き出す現場第一主義の下、社是である「全員創意」を掲げ、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、より良い品質とサービスの提供でお客様の満足と信頼を得る“ソリューションプロバイダー”を目指します。

また、国内外の法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンス経営を最重要視し、社会規範企業倫理に基づいて行動していくとともに、地球環境保全への取り組みも含めて、全ての関係者の方々から信頼される企業集団を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当連結事業年度においては、海外を含めた『経営資源の選択と集中』方針の下、平成21年11月に実施した米国連結子会社売却の影響を主たる要因として、売上高、経常利益ともに減収減益でありましたものの、4期ぶりに当期損益の黒字化を果たしました。この間、自己資本比率の低下となりましたが、今後は資産価値の低下リスクの軽減とともに、まずは売上高経常利益率5%を早期に実現すべく収益基盤の強化を進めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を第一義に置き、「安全」と「安心」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

① 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO₂削減を図り、環境保全への取り組みを進めてまいります。

② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発に引き続き注力するとともに、複合的な市場のニーズに合致する素材への集約も進め、差異化による競争力アップに努めます。

なお、開発に当たっては、業務提携先や外部研究機関等との協働も視野に入れて、素材開発のスピードアップを促進して参ります。

③ 生産体制の再構築

省資源の視点からの軽量化・薄肉化、歩留まり改善などの効率化を引続き強力に推進して参ります。また、弊社は既に全国に生産拠点を展開済みですが、地域ごとに生販バランスの見直しを進め「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」効率的に生産する体制を構築し、製造原価の低減を図って参ります。

④ 営業体制の再構築

地域ごとのお客様のニーズをいち早くキャッチし、マーケットニーズを先取りした製品開発態勢を充実させるため、まずは東京都内における営業拠点移転及び機能の充実を図るとともに、営業組織の再編を含む改革を進めて参ります。

⑤ 物流体制の再構築

キャッシュフロー経営を更に充実させる施策の一環として、需要予測の精度向上や在庫補充計画の精緻化を促進し、更なる適正在庫水準の引き下げを進めて参ります。

⑥ 海外展開の再構築

“内外一体運営”方針の下、成長を続ける中国においても、国内のマーケティング手法、生産体制の導入を進めておりますが、マーケットの成長に合致した省力化・効率化生産設備の更新、運営手法を徹底し、ビジネスチャンスを確実に取り込むべく推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「衛生安全」と「安心」とを重視しながら、近年の原材料価格高騰・大幅変動を教訓にし、それらへの対応力を強化すべく、次の課題に取り組んでおります。

①法令遵守体制の構築

②環境対策（省資源対策の継続実施・循環型リサイクルへの転換、環境負荷低減）

③素材開発力並びに製品開発力の強化

④製造原価の低減

⑤物流費の削減

⑥営業力の強化

⑦製品の適正価格での販売の徹底

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

中央化学商事㈱と当社創業者である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。なお、当該契約については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年5月9日に逝去されたため、相続人による限定承認手続きの中で相続処理が進められています。なお、同社の権利行使に影響はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,422,286	6,100,728
受取手形及び売掛金	11,961,329	12,801,329
商品及び製品	6,051,188	5,510,508
仕掛品	693,998	671,349
原材料及び貯蔵品	1,148,485	1,195,809
繰延税金資産	276,532	195,327
その他	1,607,944	1,656,194
貸倒引当金	△193,188	△16,179
流動資産合計	28,968,576	28,115,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,088,088	6,768,057
機械装置及び運搬具（純額）	3,917,987	3,542,931
土地	4,912,851	4,842,227
リース資産（純額）	2,905,911	2,216,572
建設仮勘定	144,613	55,267
その他（純額）	1,069,861	950,962
有形固定資産合計	20,039,313	18,376,020
無形固定資産		
リース資産	45,310	61,441
その他	405,044	365,363
無形固定資産合計	450,354	426,805
投資その他の資産		
投資有価証券	307,230	313,997
長期貸付金	229,176	128,556
破産更生債権等	10,163,596	10,022,503
繰延税金資産	1,762,630	1,737,922
その他	336,990	389,459
貸倒引当金	△9,299,083	△9,194,867
投資その他の資産合計	3,500,540	3,397,571
固定資産合計	23,990,208	22,200,397
資産合計	52,958,785	50,315,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,245,522	12,353,203
短期借入金	18,293,406	16,990,217
リース債務	967,398	689,856
未払金	2,678,769	2,102,816
未払法人税等	196,264	66,001
未払消費税等	489,039	101,595
繰延税金負債	4,490	4,316
海外事業等再編引当金	657,885	109,240
その他	1,069,966	739,012
流動負債合計	37,602,743	33,156,259
固定負債		
長期借入金	1,600,780	1,208,216
リース債務	2,115,672	1,717,550
繰延税金負債	9,615	9,385
退職給付引当金	435,100	534,724
役員退職慰労引当金	88,050	37,995
債務保証損失引当金	440,000	276,233
その他	196,360	162,188
固定負債合計	4,885,578	3,946,293
負債合計	42,488,321	37,102,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212,750	6,212,750
資本剰余金	8,259,959	5,787,143
利益剰余金	△2,349,018	2,074,802
自己株式	△1,169,190	△1,169,214
株主資本合計	10,954,499	12,905,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,615	△8,515
繰延ヘッジ損益	△3,108	△739
為替換算調整勘定	△475,311	316,686
評価・換算差額等合計	△484,035	307,430
純資産合計	10,470,464	13,212,912
負債純資産合計	52,958,785	50,315,465

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	75,576,619	64,699,803
売上原価	56,579,650	49,613,924
売上総利益	18,996,969	15,085,878
販売費及び一般管理費	14,900,340	11,956,406
営業利益	4,096,629	3,129,472
営業外収益		
受取利息	6,779	6,298
受取配当金	14,721	12,484
受取賃貸料	57,384	59,316
回収トレー収入	25,299	20,524
その他	135,442	184,884
営業外収益合計	239,626	283,507
営業外費用		
支払利息	607,771	459,712
手形売却損	89,833	48,106
売上割引	100,827	93,446
為替差損	41,613	328,405
株式交付費	254,597	—
その他	224,785	91,517
営業外費用合計	1,319,428	1,021,189
経常利益	3,016,826	2,391,791
特別利益		
前期損益修正益	72,620	50,164
固定資産売却益	6,090	144,044
投資有価証券売却益	321,450	—
貸倒引当金戻入額	19,000	162,592
役員退職慰労引当金戻入額	259,940	—
海外事業等再編引当金戻入額	125,978	433,177
その他	480	141,434
特別利益合計	805,560	931,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	6,251	—
固定資産除売却損	38,076	156,622
減損損失	415,313	45,045
投資有価証券評価損	8,433	31,089
投資有価証券売却損	300	—
関係会社出資金評価損	96,724	—
関係会社株式売却損	2,838,153	—
早期割増退職金	4,924	—
債務保証損失引当金繰入額	440,000	50,000
債務保証損失	221,250	—
貸倒引当金繰入額	1,065,181	—
海外事業等再編費用	901,636	—
為替換算調整勘定取崩損	—	858,309
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	210,324	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	101,307	—
その他	—	18,961
特別損失合計	6,347,877	1,160,029
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,525,490	2,163,174
法人税、住民税及び事業税	275,124	108,269
法人税等調整額	10,832	93,825
法人税等合計	285,957	202,095
少数株主利益	49,780	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,861,228	1,961,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,712,750		6,212,750
当期変動額				
新株の発行		500,000		—
当期変動額合計		500,000		—
当期末残高		6,212,750		6,212,750
資本剰余金				
前期末残高		7,759,959		8,259,959
当期変動額				
新株の発行		500,000		—
欠損填補		—		△2,472,815
当期変動額合計		500,000		△2,472,815
当期末残高		8,259,959		5,787,143
利益剰余金				
前期末残高		511,874		△2,349,018
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,861,228		1,961,078
欠損填補		—		2,472,815
その他		335		△10,073
当期変動額合計		△2,860,892		4,423,821
当期末残高		△2,349,018		2,074,802
自己株式				
前期末残高		△1,169,190		△1,169,190
当期変動額				
自己株式の取得		—		△23
当期変動額合計		—		△23
当期末残高		△1,169,190		△1,169,214
株主資本合計				
前期末残高		12,815,392		10,954,499
当期変動額				
新株の発行		1,000,000		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,861,228		1,961,078
欠損填補		—		—
自己株式の取得		—		△23
その他		335		△10,073
当期変動額合計		△1,860,892		1,950,981
当期末残高		10,954,499		12,905,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,644	△5,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△2,900
当期変動額合計	29	△2,900
当期末残高	△5,615	△8,515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,110	△3,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2,368
当期変動額合計	2	2,368
当期末残高	△3,108	△739
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,901,546	△475,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,426,234	791,998
当期変動額合計	1,426,234	791,998
当期末残高	△475,311	316,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,910,301	△484,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,426,265	791,466
当期変動額合計	1,426,265	791,466
当期末残高	△484,035	307,430
少数株主持分		
前期末残高	545,170	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545,170	—
当期変動額合計	△545,170	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,450,261	10,470,464
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,861,228	1,961,078
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881,095	791,466
その他	335	△10,073
当期変動額合計	△979,797	2,742,448
当期末残高	10,470,464	13,212,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,525,490	2,163,174
減価償却費	3,104,362	2,548,862
減損損失	415,313	45,045
海外事業等再編費用	901,636	—
海外事業等再編引当金の増減額(△は減少)	—	△548,645
為替換算調整勘定取崩損	—	858,309
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	661,250	50,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,041,792	△232,094
関係会社株式売却損益(△は益)	2,838,153	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,748	99,624
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△264,920	△50,055
受取利息及び受取配当金	△21,500	△18,782
支払利息	607,771	459,712
為替差損益(△は益)	19,755	△3,955
投資有価証券評価損益(△は益)	8,433	31,089
関係会社出資金評価損	96,724	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△321,150	—
有形固定資産除却損	37,324	156,409
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,337	△143,832
役員退職慰労金	17,860	65,790
売上債権の増減額(△は増加)	2,186,976	△736,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,432,154	406,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,256,296	△601,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	414,731	△382,264
その他	576,568	△431,426
小計	8,073,861	3,734,591
利息及び配当金の受取額	23,592	18,997
利息の支払額	△618,755	△466,475
債務保証履行による支払額	△221,250	△213,766
役員退職慰労金の支払額	△17,860	△65,790
法人税等の支払額	△324,037	△179,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,915,551	2,828,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,492,580	△1,516,764
固定資産の売却による収入	101,384	239,216
投資有価証券の取得による支出	△38,727	△11,757
投資有価証券の売却による収入	397,550	—
子会社株式の取得による支出	△466,026	△29,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,073,800	—
貸付けによる支出	△59,570	—
貸付金の回収による収入	20,736	23,161
その他	265,043	△5,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,608	△1,300,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,529,219	△1,339,407
長期借入れによる収入	1,000,000	184,000
長期借入金の返済による支出	△766,220	△451,760
株式の発行による収入	1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△1,274,193	△921,823
自己株式の取得による支出	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,569,633	△2,529,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,916	△319,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,169,443	△1,321,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,843	7,422,286
現金及び現金同等物の期末残高	7,422,286	6,100,728

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、C&M FINE PACK, INC. については、当連結会計年度において、当社連結子会社 CENTRAL PACKAGING CORP. が保有していた全株式を譲渡したため、譲渡した平成21年11月以降、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸㈱ ㈱中央運輸 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社7社（協友包装㈱、㈱シバショウ、㈱タマルヤ、富沢合同輸送㈱、㈱シーティーイー、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装（江蘇）有限公司）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、重慶中央化学有限公司については、当連結会計年度において、解散、清算が終了したため、平成22年9月以降、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社6社（協友包装㈱、㈱シバショウ、㈱タマルヤ、富沢合同輸送㈱、㈱シーティーイー、鄭州中央化学有限公司）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 また、理研食品包装（江蘇）有限公司については、少数株主の持分増加により、当社の持分比率が低下したため、関係会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p> a 商品</p> <p> 当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。</p> <p> b 製品・原材料・仕掛品</p> <p> 当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。</p> <p> c 製品・原材料・仕掛品</p> <p> (上記以外のもの)</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> d 貯蔵品</p> <p> 当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> 4～47年</p> <p> 機械装置及び運搬具</p> <p> 7～14年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p> 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p> a 商品</p> <p> 当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。</p> <p> b 製品・原材料・仕掛品</p> <p> 当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。</p> <p> c 製品・原材料・仕掛品</p> <p> (上記以外のもの)</p> <p> 同左</p> <p> d 貯蔵品</p> <p> 当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>④海外事業等再編引当金 在外連結子会社4社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重畳的債務引受を行ない、その弁済負担については当該他の重畳的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、今般、弁済を行ってきた当該他の重畳的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p>	<p>④海外事業等再編引当金 在外連結子会社2社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重畳的債務引受を行ない、その弁済負担については当該他の重畳的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、弁済を行ってきた当該他の重畳的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は104,125千円増加し、税金等調整前当期純損失は105,185千円増加しております。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は117,646千円増加し、経常利益は13,436千円増加し、税金等調整前当期純損失は87,870千円増加しております。</p>	<p>-----</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、長期未収入金として表示しておりました当社創業者渡辺浩二氏との負担契約に基づく、㈱芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年5月9日に逝去され、相続人による限定承認手続きのなかで相続処理されることなどから、更生債権に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」「回収トレー収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」「回収トレー収入」はそれぞれ21,913千円、49,472千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「雑収入」と「その他」として掲記しておりましたが、「その他」に統一して表示しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」は87,274千円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
※1 受取手形割引高	3,662,549千円	2,584,948千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	47,535,191千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	43,875,919千円 同左
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69,700千円 その他 (関係会社出資金) 96,724	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98,700千円 その他 (関係会社出資金) 96,724
※4 期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 千円 支払手形 516,549 割引手形 1,238,623	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 43,765千円 支払手形 513,794 割引手形 837,640
※5 圧縮記帳	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円
※6 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 562,000千円 土地 4,172,304 建物 5,413,804 担保付債務は次のとおりであります。 長・短期借入金 10,512,613千円	担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 562,000千円 土地 4,172,304 建物 5,187,481 担保付債務は次のとおりであります。 長・短期借入金 10,023,242千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管料</td> <td style="text-align: right;">5,550,250千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,889,315</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,335,440</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,090千円</td> </tr> </table>	運送保管料	5,550,250千円	販売促進費	1,889,315	給料手当	2,335,440	機械装置及び運搬具	6,090千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送保管料</td> <td style="text-align: right;">4,132,227千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,734,794</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,927,978</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,036</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">118,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">144,044</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,845</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">13,986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">38,076</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">287,491千円</td> </tr> </table>	運送保管料	4,132,227千円	販売促進費	1,734,794	給料手当	1,927,978	建物及び構築物	10,000千円	機械装置及び運搬具	1,761	土地	14,036	その他(工具、器具及び備品)	138	無形固定資産(その他)	118,107	計	144,044	建物及び構築物	1,244千円	機械装置及び運搬具	22,845	その他(工具、器具及び備品)	13,986	計	38,076		287,491千円
運送保管料	5,550,250千円																																				
販売促進費	1,889,315																																				
給料手当	2,335,440																																				
機械装置及び運搬具	6,090千円																																				
運送保管料	4,132,227千円																																				
販売促進費	1,734,794																																				
給料手当	1,927,978																																				
建物及び構築物	10,000千円																																				
機械装置及び運搬具	1,761																																				
土地	14,036																																				
その他(工具、器具及び備品)	138																																				
無形固定資産(その他)	118,107																																				
計	144,044																																				
建物及び構築物	1,244千円																																				
機械装置及び運搬具	22,845																																				
その他(工具、器具及び備品)	13,986																																				
計	38,076																																				
	287,491千円																																				
	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,128千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">128,041</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">17,311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">156,622</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">283,220千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,128千円	機械装置及び運搬具	128,041	その他(工具、器具及び備品)	17,311	無形固定資産(その他)	140	計	156,622		283,220千円																								
建物及び構築物	11,128千円																																				
機械装置及び運搬具	128,041																																				
その他(工具、器具及び備品)	17,311																																				
無形固定資産(その他)	140																																				
計	156,622																																				
	283,220千円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)	会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)
無錫中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	生産設備等	中国江蘇省	336,496	無錫中央化学有限公司	機械装置及び運搬具	生産設備等	中国江蘇省	45,045
北京雁栖中央化学有限公司	無形固定資産その他	事業用資産	中国北京市	180,471	当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額45,045千円は減損損失として計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却見込額から処分見込費用額を控除して算定しております。				
中央化学(株)	土地	遊休資産	富山県黒部市	26,485					
海城中央化学有限公司	機械装置及び運搬具	生産設備	中国遼寧省	32,916					
重慶中央化学有限公司	機械装置及び運搬具	生産設備	中国重慶市	19,415					
当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ（無錫中央化学有限公司）、事業再編予定のグループ（北京雁栖中央化学有限公司）、既に閉鎖している旧北陸工場の土地並びに使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（595,785千円）のうち415,313千円は減損損失として計上し、180,471千円は海外事業等再編費用に含めて計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、それ以外の資産については、売却見込額から処分見込費用額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零又は備忘価額で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,540,000	2,500,000	—	21,040,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式発行による増加	2,500,000株
--------------------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	890,832	—	—	890,832

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	890,832	70	—	890,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単位未満株買取による増加	70株
--------------	-----

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	7,422,286千円		6,100,728千円
	預入期間が3ヶ月を超える		預入期間が3ヶ月を超える
	定期預金		定期預金
	—		—
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	7,422,286		6,100,728

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,866,541	9,203,623	4,506,454	75,576,619	—	75,576,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	351,066	660	1,469,108	1,820,835	(1,820,835)	—
計	62,217,607	9,204,284	5,975,563	77,397,454	(1,820,835)	75,576,619
営業費用	58,392,366	8,581,477	6,061,148	73,034,992	(1,555,002)	71,479,990
営業利益又は営業損失 (△)	3,825,240	622,806	△85,585	4,362,461	(265,832)	4,096,629
II 資産	63,393,083	2,107,241	5,627,526	71,127,851	(18,169,065)	52,958,785

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,138,480	—	4,561,322	64,699,803	—	64,699,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,977	—	1,143,413	1,244,390	(1,244,390)	—
計	60,239,457	—	5,704,736	65,944,194	(1,244,390)	64,699,803
営業費用	57,169,682	14,764	5,310,348	62,494,795	(924,465)	61,570,330
営業利益又は営業損失 (△)	3,069,775	△14,764	394,388	3,449,398	(319,925)	3,129,472
II 資産	62,536,325	1,674,536	4,803,876	69,014,738	(18,699,272)	50,315,465

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。
- 前連結会計年度 497,447千円
当連結会計年度 427,944千円
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 前連結会計年度 323,159千円
当連結会計年度 311,997千円
- 3 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
① 北米……アメリカ
② アジア……中国
- 4 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外になっております。
また、アジアセグメントに含まれていた重慶中央化学有限公司は平成22年9月に清算が終了したことにより、連結対象外となっております。ただし、清算終了時点までの損益計算書のみ連結しております。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	9,244,322	5,693,881	14,938,204
II 連結売上高 (千円)			75,576,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.2	7.5	19.7

- (注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。
- 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
① 北米……アメリカ
② その他の地域……中国・ヨーロッパ

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	6,100,942	207,522	6,308,464
II 連結売上高 (千円)			64,699,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	0.3	9.7

- (注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。
- 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
① アジア……中国
② その他の地域……アメリカ・ヨーロッパ
- 4 従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc. は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は39,730千

円であります。

5. 従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、アジアの連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は5,517,482千円であります。

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、生産設備 (機械及び運搬具)、金型 (その他) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 4(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	-	-	元当社相談役最高顧問の相続人・当社従業員	(被所有) 直接23.9%	債務被保証	千代田国際興業㈱の銀行借入れに対する当社保証の被保証	800,000	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	-	-	元当社相談役最高顧問の相続人・当社従業員	(被所有) 直接23.9%	被保証	連結財務諸表提出会社の連結子会社中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する債権に係る損失保証	10,431,968	-	-

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	-	-	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	(被所有) 直接24.4%	債務被保証	千代田国際興業㈱の銀行借入れに対する当社保証の被保証	592,316	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	渡辺明人	-	-	当社創業者渡辺浩二の相続人・当社従業員	(被所有) 直接24.4%	被保証	連結財務諸表提出会社の連結子会社中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する債権に係る損失保証	10,275,683	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">442,583千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,722,580</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,947</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,756</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">93,070</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,639</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,265,794</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,865,604</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,578</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">177,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,101,526</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,036,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,065,195</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,033</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,025,056</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	442,583千円	貸倒引当金	3,722,580	退職給付引当金	175,947	未払事業税	18,756	固定資産未実現利益	93,070	たな卸資産未実現利益	12,639	繰越欠損金	3,265,794	減損損失累計額	1,865,604	役員退職慰労引当金	35,578	債務保証損失引当金	177,936	その他	291,035	繰延税金資産小計	10,101,526	評価性引当額	△8,036,330	繰延税金資産合計	2,065,195	特別償却準備金	26,033	その他	14,105	繰延税金負債合計	40,139	繰延税金資産の純額	2,025,056	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">276,334千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,619,750</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216,234</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,054</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">78,196</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,862</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,805,632</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,357,138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,728</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">111,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,640,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,680,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,960,433</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,612</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,919,549</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	276,334千円	貸倒引当金	3,619,750	退職給付引当金	216,234	未払事業税	7,054	固定資産未実現利益	78,196	たな卸資産未実現利益	7,862	繰越欠損金	2,805,632	減損損失累計額	1,357,138	役員退職慰労引当金	14,728	債務保証損失引当金	111,708	その他	145,911	繰延税金資産小計	8,640,551	評価性引当額	△6,680,117	繰延税金資産合計	1,960,433	特別償却準備金	17,612	土地圧縮積立金	10,073	その他	13,198	繰延税金負債合計	40,884	繰延税金資産の純額	1,919,549
たな卸資産評価額	442,583千円																																																																										
貸倒引当金	3,722,580																																																																										
退職給付引当金	175,947																																																																										
未払事業税	18,756																																																																										
固定資産未実現利益	93,070																																																																										
たな卸資産未実現利益	12,639																																																																										
繰越欠損金	3,265,794																																																																										
減損損失累計額	1,865,604																																																																										
役員退職慰労引当金	35,578																																																																										
債務保証損失引当金	177,936																																																																										
その他	291,035																																																																										
繰延税金資産小計	10,101,526																																																																										
評価性引当額	△8,036,330																																																																										
繰延税金資産合計	2,065,195																																																																										
特別償却準備金	26,033																																																																										
その他	14,105																																																																										
繰延税金負債合計	40,139																																																																										
繰延税金資産の純額	2,025,056																																																																										
たな卸資産評価額	276,334千円																																																																										
貸倒引当金	3,619,750																																																																										
退職給付引当金	216,234																																																																										
未払事業税	7,054																																																																										
固定資産未実現利益	78,196																																																																										
たな卸資産未実現利益	7,862																																																																										
繰越欠損金	2,805,632																																																																										
減損損失累計額	1,357,138																																																																										
役員退職慰労引当金	14,728																																																																										
債務保証損失引当金	111,708																																																																										
その他	145,911																																																																										
繰延税金資産小計	8,640,551																																																																										
評価性引当額	△6,680,117																																																																										
繰延税金資産合計	1,960,433																																																																										
特別償却準備金	17,612																																																																										
土地圧縮積立金	10,073																																																																										
その他	13,198																																																																										
繰延税金負債合計	40,884																																																																										
繰延税金資産の純額	1,919,549																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)</td><td style="text-align: right;">△27.00%</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">△9.83%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.44%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">9.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等損金不算入	4.10%	住民税均等割	1.54%	評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	△27.00%	連結子会社の利益に対する税率差	△9.83%	過年度法人税等	2.44%	受取配当金等益金不算入	△0.10%	その他	△2.24%	税効果会計適用後の法人税等負担率	9.34%																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等損金不算入	4.10%																																																																										
住民税均等割	1.54%																																																																										
評価性引当額の増減(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	△27.00%																																																																										
連結子会社の利益に対する税率差	△9.83%																																																																										
過年度法人税等	2.44%																																																																										
受取配当金等益金不算入	△0.10%																																																																										
その他	△2.24%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	9.34%																																																																										

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,478,176千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,310,922千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,167,253千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">749,263千円</td></tr> <tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td><td style="text-align: right;">△417,990千円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△17,110千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△435,100千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">300,902千円</td></tr> <tr><td>② 従業員拠出額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>③ 利息費用</td><td style="text-align: right;">87,298千円</td></tr> <tr><td>④ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">92,840千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">139,995千円</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用①－②+③－④+⑤－⑥</td><td style="text-align: right;">433,857千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	① 退職給付債務	△4,478,176千円	② 年金資産	3,310,922千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,167,253千円	④ 未認識数理計算上の差異	749,263千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△417,990千円	⑥ 前払年金費用	△17,110千円	⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)	△435,100千円	① 勤務費用	300,902千円	② 従業員拠出額	－千円	③ 利息費用	87,298千円	④ 期待運用収益	92,840千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	139,995千円	⑥ その他	1,498千円	退職給付費用①－②+③－④+⑤－⑥	433,857千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	3.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△4,815,658千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,351,089千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,464,569千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">950,013千円</td></tr> <tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td><td style="text-align: right;">△514,556千円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△20,168千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△534,724千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">299,126千円</td></tr> <tr><td>② 従業員拠出額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>③ 利息費用</td><td style="text-align: right;">88,901千円</td></tr> <tr><td>④ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">98,684千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">133,845千円</td></tr> <tr><td>⑥ その他</td><td style="text-align: right;">1,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用①－②+③－④+⑤－⑥</td><td style="text-align: right;">421,601千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務	△4,815,658千円	② 年金資産	3,351,089千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,464,569千円	④ 未認識数理計算上の差異	950,013千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△514,556千円	⑥ 前払年金費用	△20,168千円	⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)	△534,724千円	① 勤務費用	299,126千円	② 従業員拠出額	－千円	③ 利息費用	88,901千円	④ 期待運用収益	98,684千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	133,845千円	⑥ その他	1,588千円	退職給付費用①－②+③－④+⑤－⑥	421,601千円	① 割引率	1.5%	② 期待運用収益率	3.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△4,478,176千円																																																																								
② 年金資産	3,310,922千円																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,167,253千円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	749,263千円																																																																								
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△417,990千円																																																																								
⑥ 前払年金費用	△17,110千円																																																																								
⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)	△435,100千円																																																																								
① 勤務費用	300,902千円																																																																								
② 従業員拠出額	－千円																																																																								
③ 利息費用	87,298千円																																																																								
④ 期待運用収益	92,840千円																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	139,995千円																																																																								
⑥ その他	1,498千円																																																																								
退職給付費用①－②+③－④+⑤－⑥	433,857千円																																																																								
① 割引率	2.0%																																																																								
② 期待運用収益率	3.0%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
① 退職給付債務	△4,815,658千円																																																																								
② 年金資産	3,351,089千円																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,464,569千円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	950,013千円																																																																								
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△514,556千円																																																																								
⑥ 前払年金費用	△20,168千円																																																																								
⑦ 退職給付引当金 (⑤+⑥)	△534,724千円																																																																								
① 勤務費用	299,126千円																																																																								
② 従業員拠出額	－千円																																																																								
③ 利息費用	88,901千円																																																																								
④ 期待運用収益	98,684千円																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	133,845千円																																																																								
⑥ その他	1,588千円																																																																								
退職給付費用①－②+③－④+⑤－⑥	421,601千円																																																																								
① 割引率	1.5%																																																																								
② 期待運用収益率	3.0%																																																																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	519.65円	1株当たり純資産額	655.76円
1株当たり当期純損失	156.99円	1株当たり当期純利益	97.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	10,470,464	13,212,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,470,464	13,212,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,149,168	20,149,098

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,861,228	1,961,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,861,228	1,961,078
普通株式の期中平均株式数(株)	18,226,091	20,149,120

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
高機能食品容器	22,696,976	17,556,710
汎用食品容器	38,649,907	30,531,787
調味料容器	939,542	902,950
合計	62,286,426	48,991,449

(注) 1 金額は、平均販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注金額

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
製品		
高機能食品容器	23,306,867	17,744,869
汎用食品容器	37,741,555	30,734,071
調味料容器	951,433	894,119
その他	204,879	160,050
製品計	62,204,736	49,533,110
商品	13,371,883	15,166,692
合計	75,576,619	64,699,803

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、有価証券に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>連結子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合当事企業 当社の完全子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社</p> <p>② 事業の内容 合成樹脂簡易食品容器及びその関連資材の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年1月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シー・エフ・ケイ株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 シー・エフ・ケイ株式会社は当社の100%子会社であり、発泡ポリスチレン製のシートと食品容器の製造業務を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,143,056	4,120,151
受取手形	2,278,911	3,103,546
売掛金	8,939,556	8,997,554
商品	291,633	231,462
製品	5,061,425	4,682,047
原材料	539,532	553,952
仕掛品	370,982	349,899
貯蔵品	92,168	89,116
前払費用	121,802	119,175
未収入金	1,762,253	1,619,778
繰延税金資産	263,893	187,465
関係会社短期貸付金	1,799,419	1,368,008
その他	461,349	447,874
貸倒引当金	△15,000	△15,000
流動資産合計	26,110,984	25,855,034
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,200,417	5,038,376
構築物（純額）	505,574	485,074
機械及び装置（純額）	2,586,755	2,501,835
車両運搬具（純額）	735	289
工具、器具及び備品（純額）	898,612	802,896
土地	4,813,965	4,742,740
リース資産（純額）	2,759,775	2,143,949
建設仮勘定	143,461	53,738
有形固定資産合計	16,909,299	15,768,899
無形固定資産		
ソフトウェア	40,578	32,721
リース資産	29,089	51,465
その他	34,276	34,924
無形固定資産合計	103,944	119,111
投資その他の資産		
投資有価証券	235,530	213,297
関係会社株式	2,142,544	2,171,544
関係会社出資金	9,467,183	8,070,289
長期貸付金	176,331	128,556
長期売掛金	2,280,604	2,036,760
破産更生債権等	10,768,844	10,612,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期前払費用	577	612
繰延税金資産	1,826,461	1,816,589
その他	194,755	191,788
貸倒引当金	△11,463,410	△10,112,013
海外投資等損失引当金	△8,314,225	△7,028,102
投資その他の資産合計	7,315,197	8,101,579
固定資産合計	24,328,441	23,989,591
資産合計	50,439,425	49,844,625
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,453,322	2,430,213
買掛金	8,794,452	7,772,237
短期借入金	16,889,500	16,091,500
関係会社短期借入金	—	635,550
1年内返済予定の長期借入金	332,000	440,000
リース債務	876,179	622,176
未払金	2,256,625	1,816,087
未払費用	141,637	154,829
未払法人税等	94,281	50,641
未払消費税等	413,612	78,754
前受金	5,180	—
預り金	91,677	85,643
設備関係支払手形	357,202	342,956
流動負債合計	32,705,669	30,520,589
固定負債		
長期借入金	1,336,000	896,000
リース債務	2,031,958	1,700,554
退職給付引当金	434,263	533,790
役員退職慰労引当金	84,790	36,420
関係会社事業損失引当金	2,360,000	2,360,000
債務保証損失引当金	440,000	276,233
その他	161,513	144,085
固定負債合計	6,848,526	5,947,084
負債合計	39,554,195	36,467,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212,750	6,212,750
資本剰余金		
資本準備金	8,259,959	4,675,588
その他資本剰余金	—	1,111,554
資本剰余金合計	8,259,959	5,787,143
利益剰余金		
利益準備金	368,995	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38,342	25,940
土地圧縮積立金	24,908	14,835
別途積立金	6,500,000	—
繰越利益剰余金	△9,341,811	2,514,752
利益剰余金合計	△2,409,564	2,555,528
自己株式	△1,169,190	△1,169,214
株主資本合計	10,893,953	13,386,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,615	△8,515
繰延ヘッジ損益	△3,108	△739
評価・換算差額等合計	△8,723	△9,255
純資産合計	10,885,229	13,376,951
負債純資産合計	50,439,425	49,844,625

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	12,049,954	13,751,472
製品売上高	49,709,573	46,116,160
売上高合計	61,759,528	59,867,632
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	337,333	291,633
当期商品仕入高	10,957,419	12,711,130
合計	11,294,753	13,002,764
商品他勘定振替高	31,606	7,317
商品期末たな卸高	291,633	231,462
商品売上原価	10,971,512	12,763,983
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,812,119	5,061,425
当期製品製造原価	34,569,055	33,323,102
合計	41,381,175	38,384,527
製品他勘定振替高	259,088	85,982
製品期末たな卸高	5,061,425	4,682,047
製品売上原価	36,060,661	33,616,496
売上原価合計	47,032,173	46,380,480
売上総利益	14,727,354	13,487,152
販売費及び一般管理費	11,526,325	10,937,535
営業利益	3,201,028	2,549,616
営業外収益		
受取利息	112,591	52,790
受取配当金	14,721	12,484
受取賃貸料	57,384	59,316
仕入割引	6,242	6,212
その他	81,541	119,231
営業外収益合計	272,480	250,035
営業外費用		
支払利息	459,010	443,689
手形売却損	89,833	48,106
売上割引	100,827	93,446
為替差損	66,802	141,065
株式交付費	254,597	—
その他	145,780	26,980
営業外費用合計	1,116,851	753,289
経常利益	2,356,658	2,046,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	50,164
固定資産売却益	6,090	25,936
投資有価証券売却益	321,450	—
貸倒引当金戻入額	19,000	7,000
役員退職慰労引当金戻入額	259,940	—
海外投資等損失引当金戻入額	—	724,427
その他	—	—
特別利益合計	606,480	807,528
特別損失		
前期損益修正損	37,561	—
固定資産除売却損	37,324	145,369
減損損失	26,485	—
投資有価証券売却損	300	—
貸倒引当金繰入額	1,000,000	—
海外投資等損失引当金繰入額	1,396,724	—
海外事業等再編費用	60,000	—
早期割増退職金	4,924	—
債務保証損失	221,250	—
債務保証損失引当金繰入額	440,000	50,000
関係会社株式評価損	4,886,000	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	192,353	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	83,745	—
その他	8,433	50,051
特別損失合計	8,395,101	245,420
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,431,962	2,608,470
法人税、住民税及び事業税	37,114	31,501
法人税等調整額	△767,185	74,618
法人税等合計	△730,070	106,120
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,701,892	2,502,350

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,712,750	6,212,750
当期変動額		
新株の発行	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	6,212,750	6,212,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,759,959	8,259,959
当期変動額		
新株の発行	500,000	—
準備金から剰余金への振替	—	△3,584,370
当期変動額合計	500,000	△3,584,370
当期末残高	8,259,959	4,675,588
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	3,584,370
欠損填補	—	△2,472,815
当期変動額合計	—	1,111,554
当期末残高	—	1,111,554
資本剰余金合計		
前期末残高	7,759,959	8,259,959
当期変動額		
新株の発行	500,000	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△2,472,815
当期変動額合計	500,000	△2,472,815
当期末残高	8,259,959	5,787,143
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368,995	368,995
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△368,995
当期変動額合計	—	△368,995
当期末残高	368,995	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	48,961	38,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10,954	△12,402
その他	335	—
当期変動額合計	△10,619	△12,402
当期末残高	38,342	25,940
土地圧縮積立金		
前期末残高	24,908	24,908
当期変動額		
その他	—	△10,073
当期変動額合計	—	△10,073
当期末残高	24,908	14,835
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△6,500,000
当期変動額合計	—	△6,500,000
当期末残高	6,500,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,650,873	△9,341,811
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	368,995
特別償却準備金の取崩	10,954	12,402
別途積立金の取崩	—	6,500,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,701,892	2,502,350
欠損填補	—	2,472,815
当期変動額合計	△4,690,937	11,856,562
当期末残高	△9,341,811	2,514,752
利益剰余金合計		
前期末残高	2,291,991	△2,409,564
当期変動額		
欠損填補	—	2,472,815
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,701,892	2,502,350
その他	335	△10,073
当期変動額合計	△4,701,556	4,965,093
当期末残高	△2,409,564	2,555,528
自己株式		
前期末残高	△1,169,190	△1,169,190
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△1,169,190	△1,169,214
株主資本合計		
前期末残高	14,595,510	10,893,953
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,701,892	2,502,350
自己株式の取得	—	△23
その他	335	△10,073
当期変動額合計	△3,701,556	2,492,254
当期末残高	10,893,953	13,386,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,644	△5,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	△2,900
当期変動額合計	29	△2,900
当期末残高	△5,615	△8,515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,110	△3,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	2,368
当期変動額合計	2	2,368
当期末残高	△3,108	△739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,755	△8,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	△531
当期変動額合計	31	△531
当期末残高	△8,723	△9,255
純資産合計		
前期末残高	14,586,755	10,885,229
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,701,892	2,502,350
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	△531
その他	335	△10,073
当期変動額合計	△3,701,525	2,491,721
当期末残高	10,885,229	13,376,951

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 同左 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な 耐用年数は以下のとおりであります。 建物……4～47年 機械及び装置……8～14年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社 利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重疊的債務引受を行い、その弁済負担については、当該他の重疊的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、今般、弁済を行ってきた当該他の重疊的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重疊的債務引受を行い、その弁済負担については、当該他の重疊的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、弁済を行ってきた当該他の重疊的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p>

項目	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は111,598千円増加し、税引前当期純損失は80,755千円増加しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は106,456千円増加し、経常利益は8,382千円増加し、税引前当期純損失は75,362千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」21,913千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】
(貸借対照表関係)

第50期 (平成21年12月31日現在)	第51期 (平成22年12月31日現在)																																																																								
<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">495,833千円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,280,604千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,686,005千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">664,226千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 36,065,920千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">無錫中央化学有限公司</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">73,680</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(800US千\$)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">664,593</td> <td style="text-align: right;">(7,216US千\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">738,273</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内の金額は、外貨による保証額（内数）であります。</p> <p>※4 受取手形割引高 3,662,549千円</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。 期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,391</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,238,623</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円</p> <p>※7 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">562,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,172,304</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,703,760</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,493,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">738,273</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	495,833千円	長期売掛金	2,280,604千円	破産更生債権等	10,686,005千円	買掛金	664,226千円	千円			無錫中央化学有限公司	73,680	(800US千\$)	上海中央化学有限公司	664,593	(7,216US千\$)	計	738,273		千円		支払手形	254,391	割引手形	1,238,623	売掛金	562,000千円	土地	4,172,304	建物	4,703,760	長・短期借入金	9,493,000千円	保証債務	738,273	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">283,051千円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,036,673千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,529,669千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">631,648千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 34,139,451千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">無錫中央化学有限公司</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24,447</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(300US千\$)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">294,015</td> <td style="text-align: right;">(3,608US千\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">318,462</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内の金額は、外貨による保証額（内数）であります。</p> <p>※4 受取手形割引高 2,584,948千円</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。 期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">259,800</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">837,640</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円</p> <p>※7 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">562,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,172,304</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,509,162</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,495,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">318,462</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	283,051千円	長期売掛金	2,036,673千円	破産更生債権等	10,529,669千円	買掛金	631,648千円	千円			無錫中央化学有限公司	24,447	(300US千\$)	上海中央化学有限公司	294,015	(3,608US千\$)	計	318,462		受取手形	36,492千円	支払手形	259,800	割引手形	837,640	売掛金	562,000千円	土地	4,172,304	建物	4,509,162	長・短期借入金	9,495,000千円	保証債務	318,462
売掛金及び受取手形	495,833千円																																																																								
長期売掛金	2,280,604千円																																																																								
破産更生債権等	10,686,005千円																																																																								
買掛金	664,226千円																																																																								
千円																																																																									
無錫中央化学有限公司	73,680	(800US千\$)																																																																							
上海中央化学有限公司	664,593	(7,216US千\$)																																																																							
計	738,273																																																																								
千円																																																																									
支払手形	254,391																																																																								
割引手形	1,238,623																																																																								
売掛金	562,000千円																																																																								
土地	4,172,304																																																																								
建物	4,703,760																																																																								
長・短期借入金	9,493,000千円																																																																								
保証債務	738,273																																																																								
売掛金及び受取手形	283,051千円																																																																								
長期売掛金	2,036,673千円																																																																								
破産更生債権等	10,529,669千円																																																																								
買掛金	631,648千円																																																																								
千円																																																																									
無錫中央化学有限公司	24,447	(300US千\$)																																																																							
上海中央化学有限公司	294,015	(3,608US千\$)																																																																							
計	318,462																																																																								
受取手形	36,492千円																																																																								
支払手形	259,800																																																																								
割引手形	837,640																																																																								
売掛金	562,000千円																																																																								
土地	4,172,304																																																																								
建物	4,509,162																																																																								
長・短期借入金	9,495,000千円																																																																								
保証債務	318,462																																																																								

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 3,203,021千円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が6,206,249千円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>運送保管料 4,245,579千円 販売促進費 1,862,438 給料手当 1,384,213</p> <p>※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 287,491千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 6,090千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,244千円 機械及び装置 22,043 工具、器具及び備品 13,986 その他 48</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 37,324</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">富山県黒部市</td> <td style="text-align: center;">26,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当事業年度において、既に閉鎖している旧北陸工場の土地について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(26,485千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p>	種類	用途	場所	金額 (千円)	土地	遊休資産	富山県黒部市	26,485	<p>※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 3,128,611千円 当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が5,814,787千円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>運送保管料 3,899,402千円 販売促進費 1,728,413 給料手当 1,415,764</p> <p>※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 283,220千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 10,000千円 機械及び装置 1,761 土地 14,036 工具、器具及び備品 138</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 25,936</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 212千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 8,801千円 構築物 1,861 機械及び装置 116,680 車両運搬具 1,117 工具、器具及び備品 16,554 ソフトウェア 140</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 145,156</p> <p>※7 _____</p>
種類	用途	場所	金額 (千円)						
土地	遊休資産	富山県黒部市	26,485						

(株主資本等変動計算書関係)

第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	890,832	—	—	890,832

第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	890,832	70	—	890,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買取による増加 70株

(リース取引関係)

第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、生産設備 (機械及び装置)、金型 (工 具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 【重要な会計方針】 3 固定資産の減価償却の方 法に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

第50期 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第51期 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成21年12月31日)	第51期 (平成22年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">369,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,610,642</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,756</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,616</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,634,464</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">218,704</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,289</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">177,936</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">45,070</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,104,691</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">1,464,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,895,326</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,778,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,116,388</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,090,354</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	369,091千円	貸倒引当金	4,610,642	未払事業税	18,756	退職給付引当金	175,616	海外投資等損失引当金	3,634,464	減損損失累計額	218,704	関係会社事業損失引当金	954,384	役員退職慰労引当金	34,289	債務保証損失引当金	177,936	出資金評価減	45,070	繰越欠損金	2,104,691	関係会社株式評価差額	1,464,689	その他	86,990	繰延税金資産小計	13,895,326	評価性引当額	△11,778,938	繰延税金資産合計	2,116,388	特別償却準備金	26,033	繰延税金負債合計	26,033	繰延税金資産の純額	2,090,354	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">253,654千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,073,910</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,054</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215,865</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,114,355</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">157,231</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,728</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">111,708</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">45,070</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,269,718</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">1,464,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,783,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,751,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,031,740</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,612</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,073</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,004,054</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	253,654千円	貸倒引当金	4,073,910	未払事業税	7,054	退職給付引当金	215,865	海外投資等損失引当金	3,114,355	減損損失累計額	157,231	関係会社事業損失引当金	954,384	役員退職慰労引当金	14,728	債務保証損失引当金	111,708	出資金評価減	45,070	繰越欠損金	2,269,718	関係会社株式評価差額	1,464,689	その他	101,345	繰延税金資産小計	12,783,715	評価性引当額	△10,751,975	繰延税金資産合計	2,031,740	特別償却準備金	17,612	土地圧縮積立金	10,073	繰延税金負債合計	27,685	繰延税金資産の純額	2,004,054
たな卸資産評価額	369,091千円																																																																														
貸倒引当金	4,610,642																																																																														
未払事業税	18,756																																																																														
退職給付引当金	175,616																																																																														
海外投資等損失引当金	3,634,464																																																																														
減損損失累計額	218,704																																																																														
関係会社事業損失引当金	954,384																																																																														
役員退職慰労引当金	34,289																																																																														
債務保証損失引当金	177,936																																																																														
出資金評価減	45,070																																																																														
繰越欠損金	2,104,691																																																																														
関係会社株式評価差額	1,464,689																																																																														
その他	86,990																																																																														
繰延税金資産小計	13,895,326																																																																														
評価性引当額	△11,778,938																																																																														
繰延税金資産合計	2,116,388																																																																														
特別償却準備金	26,033																																																																														
繰延税金負債合計	26,033																																																																														
繰延税金資産の純額	2,090,354																																																																														
たな卸資産評価額	253,654千円																																																																														
貸倒引当金	4,073,910																																																																														
未払事業税	7,054																																																																														
退職給付引当金	215,865																																																																														
海外投資等損失引当金	3,114,355																																																																														
減損損失累計額	157,231																																																																														
関係会社事業損失引当金	954,384																																																																														
役員退職慰労引当金	14,728																																																																														
債務保証損失引当金	111,708																																																																														
出資金評価減	45,070																																																																														
繰越欠損金	2,269,718																																																																														
関係会社株式評価差額	1,464,689																																																																														
その他	101,345																																																																														
繰延税金資産小計	12,783,715																																																																														
評価性引当額	△10,751,975																																																																														
繰延税金資産合計	2,031,740																																																																														
特別償却準備金	17,612																																																																														
土地圧縮積立金	10,073																																																																														
繰延税金負債合計	27,685																																																																														
繰延税金資産の純額	2,004,054																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.38%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△39.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.55%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">4.07%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等損金不算入	3.38%	住民税均等割	1.25%	受取配当金益金不算入	△0.08%	評価性引当額の増減	△39.37%	その他	△1.55%	税効果会計適用後の法人税等負担率	4.07%																																																														
法定実効税率	40.44%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等損金不算入	3.38%																																																																														
住民税均等割	1.25%																																																																														
受取配当金益金不算入	△0.08%																																																																														
評価性引当額の増減	△39.37%																																																																														
その他	△1.55%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	4.07%																																																																														

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	540.23円	1株当たり純資産額	663.90円
1株当たり当期純損失	257.98円	1株当たり当期純利益	124.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第50期 (平成21年12月31日)	第51期 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	10,885,229	13,376,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	10,885,229	13,376,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,149,168	20,149,098

2. 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎

	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,701,892	2,502,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,701,892	2,502,350
普通株式の期中平均株式数(株)	18,226,091	20,149,120

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>連結子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合当事企業 当社の完全子会社であるシー・エフ・ケイ株式会社</p> <p>② 事業の内容 合成樹脂簡易食品容器及びその関連資材の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年1月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シー・エフ・ケイ株式会社は解散いたします。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 シー・エフ・ケイ株式会社は当社の100%子会社であり、発泡ポリスチレン製のシートと食品容器の製造業務を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動 平成23年3月29日付予定

①その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 竹田 憲央 (現 取締役常務執行役員 中国事業管理室長)